



大阪・関西万博
開催前年 2024年

関西
初開催

会 期 : 2024年12月18日 (水) ~19日 (木)
 会 場 : ナレッジキャピタル コングレコンベンションセンター
 開催テーマ : "Beyond 2025" ~万博のその先へ~



Japan Drone / 次世代エアモビリティEXPO

開催概要、展示構成、開催実績について

Japan Drone / 次世代エアモビリティEXPO 2024 in 関西

テーマ : **Beyond 2025** ～万博のその先へ～

会期 : **2024年12月18日** (水) ～**19日** (木) **2日間**

会場 : ナレッジキャピタル コングレコンベンションセンター

主催 : 一般社団法人日本**UAS**産業振興協議会 (**JUIDA**)

共催 : 株式会社コングレ

出展者数 : **100社**・団体 (予定)

来場者数 : **3,000名** (予定)

後援 : 経済産業省近畿経済産業局、国土交通省近畿地方整備局、国土交通省近畿運輸局、国土交通省近畿航空局、農林水産省近畿農政局、

大阪府、大阪市 (次世代エアモビリティのみ)、兵庫県、公益財団法人大阪観光局、一般財団法人関西観光本部、

公益社団法人**2025年**日本国際博覧会協会、公益社団法人関西経済連合会、大阪商工会議所、独立行政法人日本貿易振興機構 (**JETRO**)

(申請予定含む)

大阪・関西地域での開催にあたり

一般社団法人日本UAS産業振興協議会 (JUIDA)は、株式会社コングレと共催で『Japan Drone』を2016年から開催し、2024年6月開催で第9回目となります。また、2022年からは日本初、国際的な次世代エアモビリティ (Advanced Air mobility) 産業のサプライチェーン創出のための本格的な専門展示会&コンファレンス『次世代エアモビリティEXPO』を同時開催しており、第3回目となります。

昨年2023年開催の『Japan Drone/次世代エアモビリティEXPO 2023』では、19,008名の方がご来場下さり、過去最大のイベントとすることができました。

JUIDAは、設立以来日本におけるドローン産業の振興発展を支援しており、また、2021年7月には空飛ぶクルマなどを含めて「次世代移動体システム (Advanced Mobility Systems)」と定義し、一体の産業として健全な発展と市場創造を目的として、活動の加速と拡大を図っております。特に、2024年はJUIDA設立10年を迎えることもあり、AMSの社会実装ならびに更なる産業振興に取り組む所存です。

今回の関西地域:大阪での開催においては、商用におけるドローンの利活用に留まらず、2025開催「大阪・関西万博」での空飛ぶクルマの商用運航実現を目指した取り組み、その先の社会実装に向けたビジネスマッチングおよび新たな交流の場として、ドローンおよび次世代エアモビリティに関係する企業、団体、機関、自治体などの皆様のお役に立ちたいと考えています。皆様のご参加をお待ちしております。



鈴木 真二

一般社団法人
日本UAS産業振興協議会
理事長

》》Beyond 2025～万博のその先へ～



ドローン・次世代エアモビリティは都市交通、観光、医療や災害対策など、幅広い分野での利活用が見込まれる新たな産業、サービスと期待されており、2025～2035年に向けて各企業の取り組みは益々進むことが予想されます。そのきっかけとなるのが、大阪・関西万博であり、特に次世代エアモビリティ（空飛ぶクルマ）は一躍脚光を浴びることになると思われます。当展示会では、ドローンおよび次世代エアモビリティに関連する方々の新たな交流の場を提供し、商用運航実現を目指した取り組み、その先の社会実装に向けたビジネスマッチングを支援いたします。

》》大阪開催について

大阪では、まちづくりの様々な課題を解決しながら持続的に発展していくために、快適な街づくりを目指して最先端の技術革新に積極的に取り組んでいます。大阪府では「大阪ラウンドテーブル」を設定し大阪市はスーパーシティ型国家戦略特区に指定されており、空飛ぶクルマの社会実装や建設現場等でドローンを活用しています。

また、ドローン・次世代エアモビリティと親和性のある自動車サプライヤーが多くあり、実際に大阪に所在地を置く自動車関連企業がドローン業界に参入するケースも増えています。



提供：2025年日本国際博覧会協会

大阪・関西地域開催について：出展者ニーズ・来場者ニーズ

Japan Drone / 次世代エアモビリティEXPOの会期に実施した出展者・来場者アンケートにて、
大阪・関西エリアでの開催を希望する回答が毎年多く寄せられています。

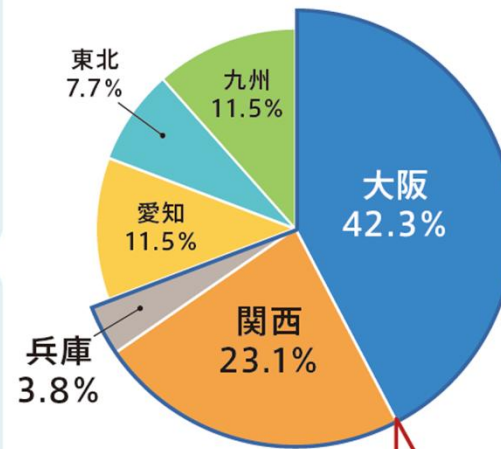
》》 出展者のニーズ (ドローンメーカー、システム開発・サービス企業)

- 自社の製品・サービスを関西エリアで広くPRし顧客の課題に応えたい
- 東京と大阪ではニーズが違うため市場調査を行い商品開発に役立てたい
- 地方自治体の要望に応えられる商品開発を行うために関西地域での展示会を活用したい

》》 来場者のニーズ(自治体や地元ユーザー企業)

- 東京と比べて情報が少ないためドローンの活用事例を直接聞きたい
- 物流業者、農業従事者、建設関係者、プラント検査関係者、災害・減災担当者などは地域に根ざした商品選定、商材の開発を求めており、情報交換の場を望んでいる
- 各自治体は、ドローンやeVTOLによる都市のDX化を目指し安心・安全な街づくりのためスマートシティ構想を推進しており、地域の企業開発と地元投資促進を促す施策を積極的に展開している

開催希望地域 (2023出展者回答)



出展者の約70%から
大阪・関西地域での
開催希望がありました

空飛ぶクルマ(eVTOL)、ドローンは2025年に開催される大阪・関西万博での商用飛行を目指し「交通」「観光」「医療」や「災害対策」といった幅広い分野での利活用が見込まれる新たな産業として期待されています。また、この商用飛行を万博だけで終わらせずに社会実装を目指すことにより様々な業界の連携による新しい産業の創造が期待されています。

出展・来場対象

出展対象

- **ドローン(無人航空機)機体、ドローンメーカー**
- **大型ドローン**
- **eVTOL機体、eVTOLメーカー**
- **ドローン、eVTOL関連サプライヤー**
電動化エンジン/ハイブリッドエンジン/3Dプリンター/金型/加工技術/機体構成部品/機体構成材料/内装/シート/ワイヤーハーネス
- **ドローン、eVTOL関連分野**
オペレーティングシステム及びプラットフォーム/アプリケーション/ソフトウェア/カメラ&イメージングシステム/データ&通信/開発サービス/施設/制御システム/半導体製造装置/推進装置&パワーシステム/飛行装置及びプラットフォーム&グランドコントロールシステム/インテグレーションシステム/ナビゲーション&ガイダンスシステム/ロボティクス技術/監視システム/防御・防衛技術/軽量化技術/電波障害対策技術/シミュレーション/トレーニング/スクール
- **ドローン(無人航空機)、eVTOLを利用したサービス分野**
撮影/調査/物流/保険/測量/農業/警備/災害対策(対応)/飛行場/地域開発/設計/建築/施設点検/トレーニング
- **ドローンポート/Vポート**
- **地方自治体/地域創生事業/観光支援プロジェクト/スマートシティプロジェクト**
- **地域開発デベロッパー**
- **実験施設**
- **空港・航空事業者**
- **商社**
- **コンサルティング**
ドローン飛行場/設計/建築/電動関連装置/急速充電システム/建設・建築関連実証実験誘致/地方創生PR/保険/教育

来場対象

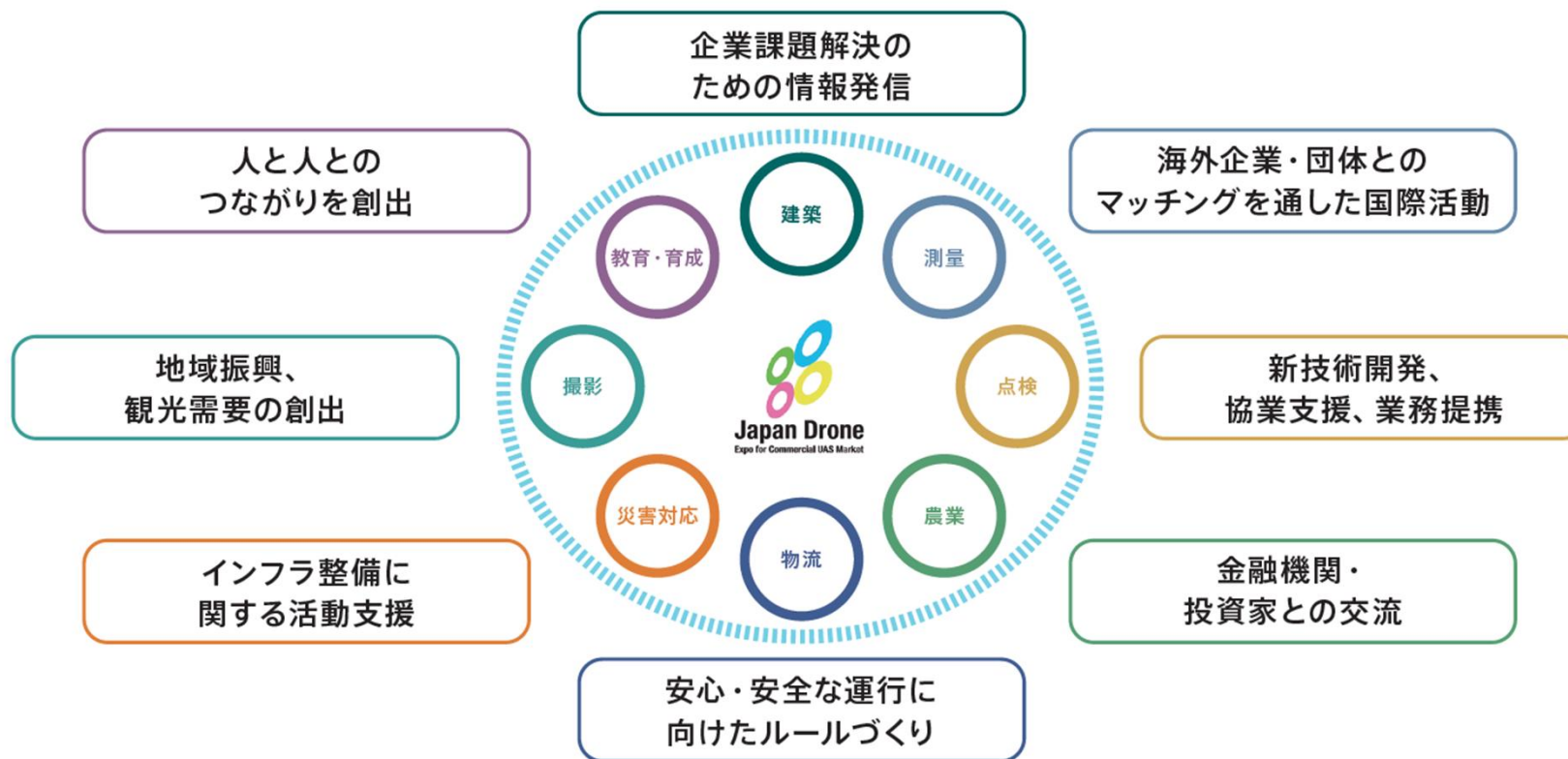
- **施設・設備点検分野**
メンテナンス会社/ゼネコン/高速道路管理運営会社など
- **物流分野** 宅配便サービス会社/倉庫会社/ネット販売会社
- **警備分野** ビル管理会社/デベロッパーなど
- **農業分野** 地方自治体/農協など
- **災害調査・支援分野** 地方自治体/警察/消防/救急医療など
- **測量分野** 設計事務所/地方自治体災害対策部門など
- **運送・運輸分野** 運送会社/物流会社など
- **官公庁** ● **地方公共団体**
- **観光・地域創生分野**
地方自治体/観光関連団体/地域活性化部門など
- **撮影・映画分野** テレビ局/映画会社/映像プロダクションなど
- **ドローンパイロット** パイロット免許取得者/運航安全管理者など
- **商社** ● **航空関連事業者** ● **投資機関**
- **eVTOL機体アッセンブルメーカー**
- **その他**



Japan Droneは社会基盤整備を促進し、
豊かな暮らしの実現に向けたスマートシティの推進に積極的に取り組みます



Japan Droneは、今後起きうるドローン業界の変化に対応し、課題を解決するためのオープンプラットフォームとして国際的なマッチングコミュニケーションの場を提供します。



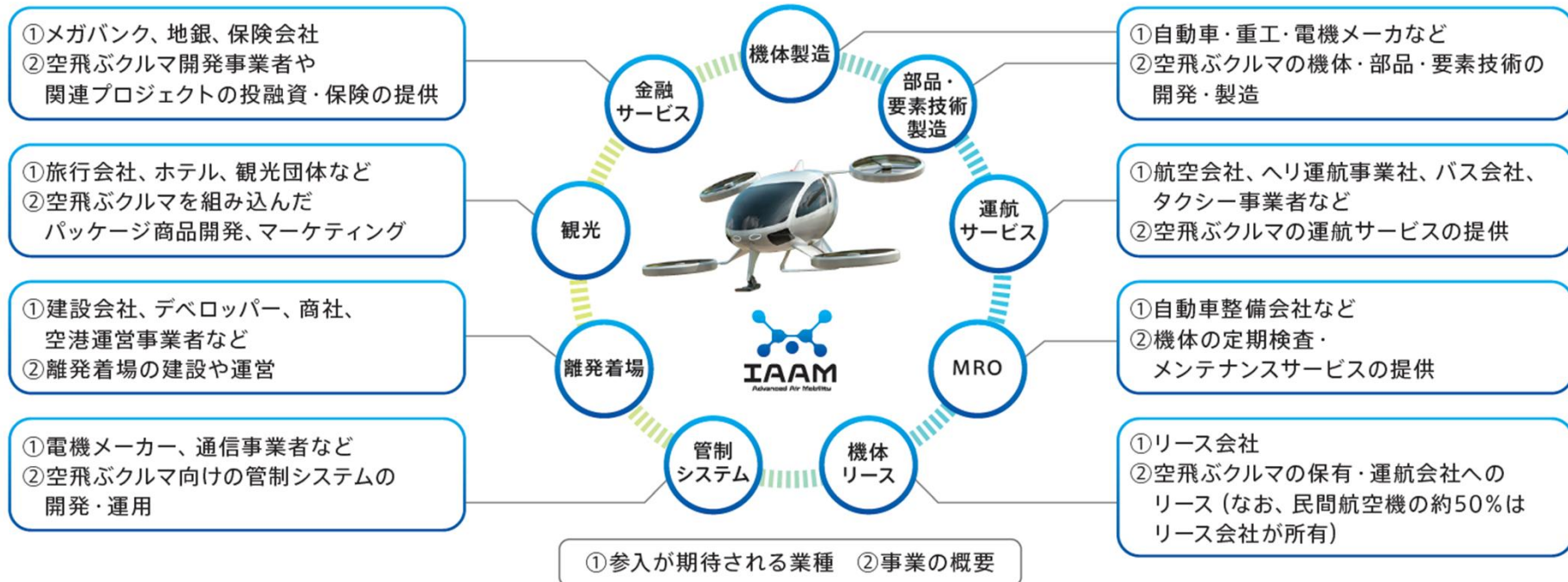
次世代エアモビリティEXPO 展示構成について



次世代エアモビリティEXPOは新しい産業の創造に貢献することを目指します



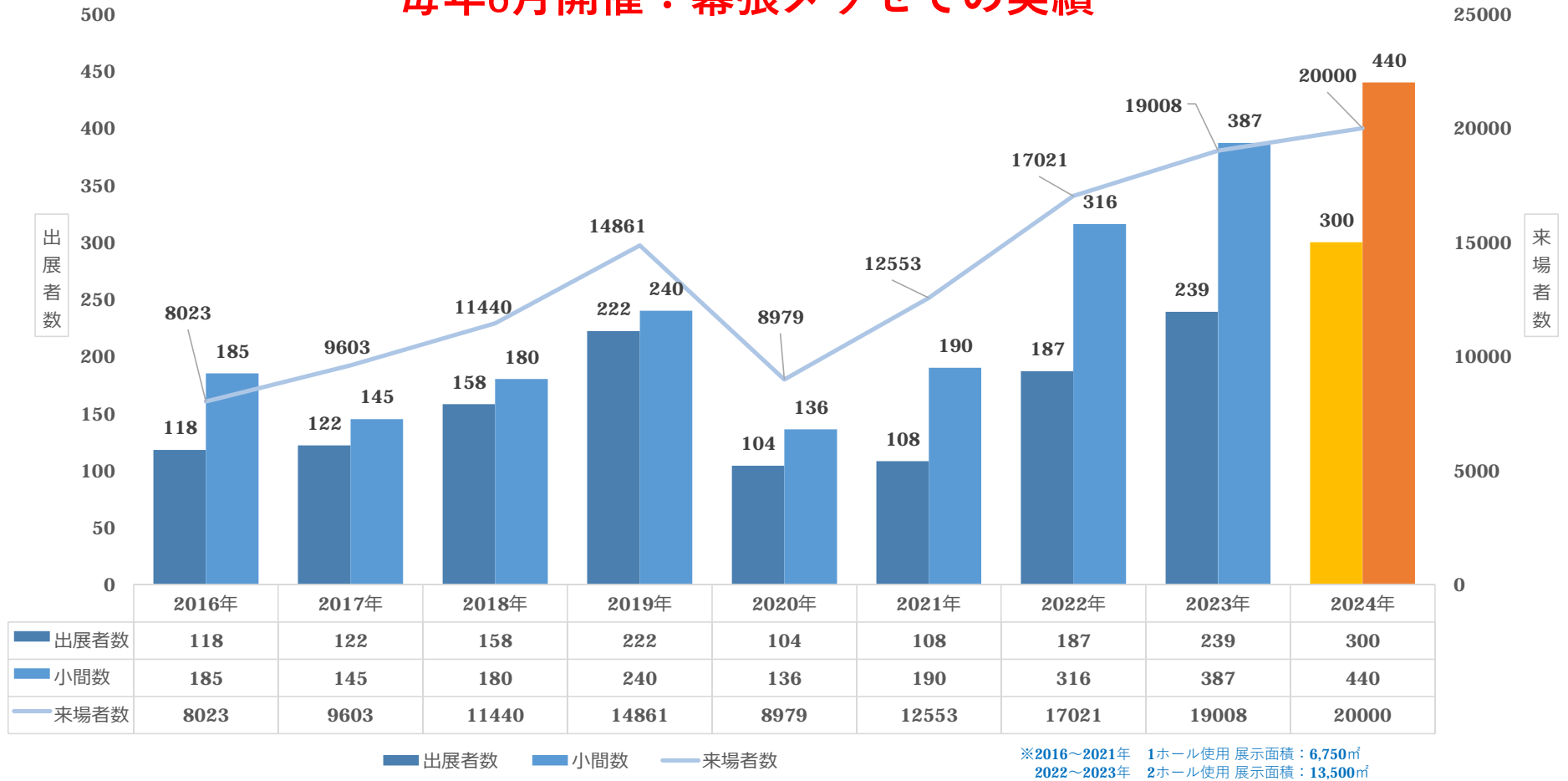
歴史的に新しいモビリティの誕生はモビリティの製造だけでなく、それに付随する多くのビジネスを生み出してきました。空飛ぶクルマ(eVTOL)は自動車以来100年振りとなる新たなモビリティであり、今後機体製造・運航事業・インフラ整備を軸として様々なビジネスが立ち上がるものと期待されています。



出典：株式会社政策投資銀行「次世代エアモビリティの可能性と課題」より

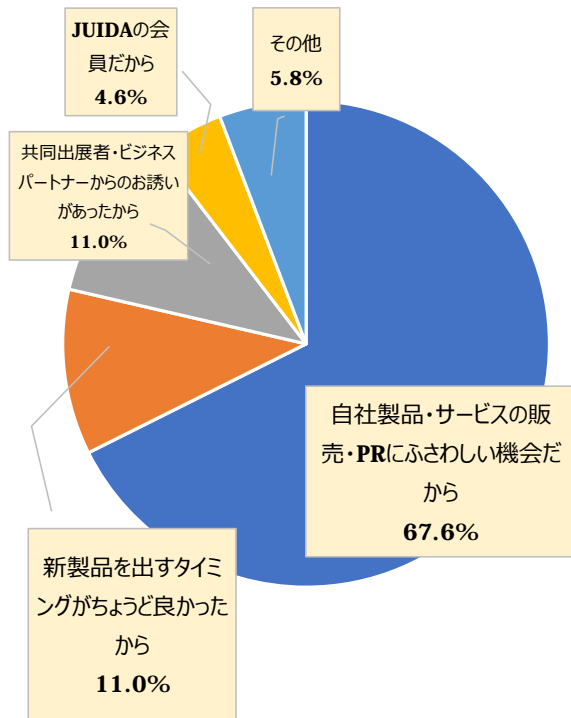
開催規模の変化：グラフ（第1回～第8回、第9回開催規模予測）

毎年6月開催：幕張メッセでの実績

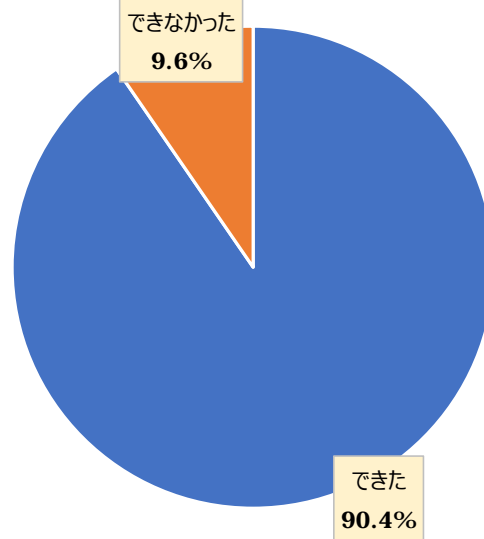


Japan Drone / 次世代エアモビリティEXPO 2023 出展者アンケート

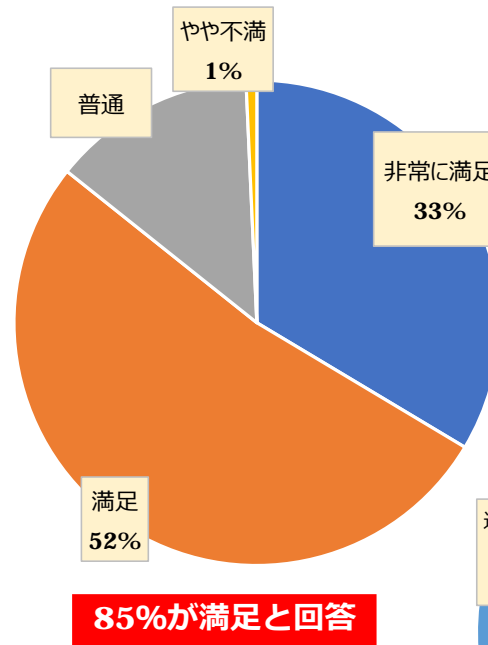
Q.本展示会に出展を決めた理由について



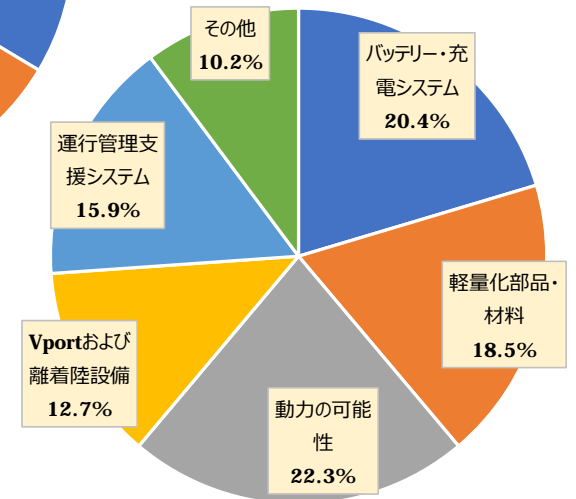
Q.ターゲットとしていた業種の来場者と商談ができましたか？



Q.出展された結果について

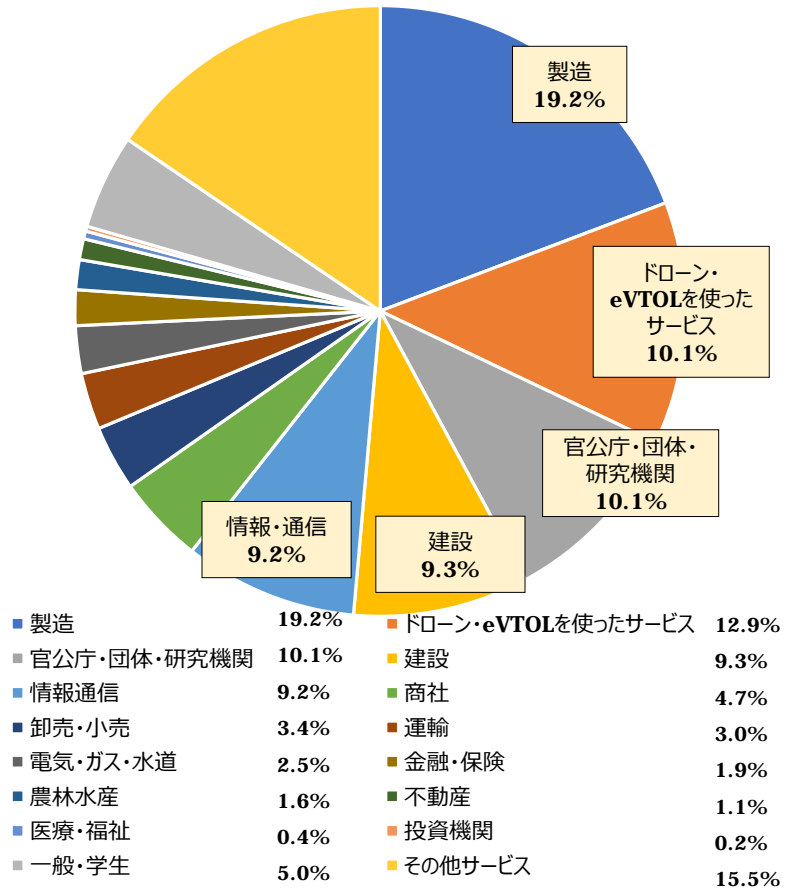


Q.注目するカテゴリーについて

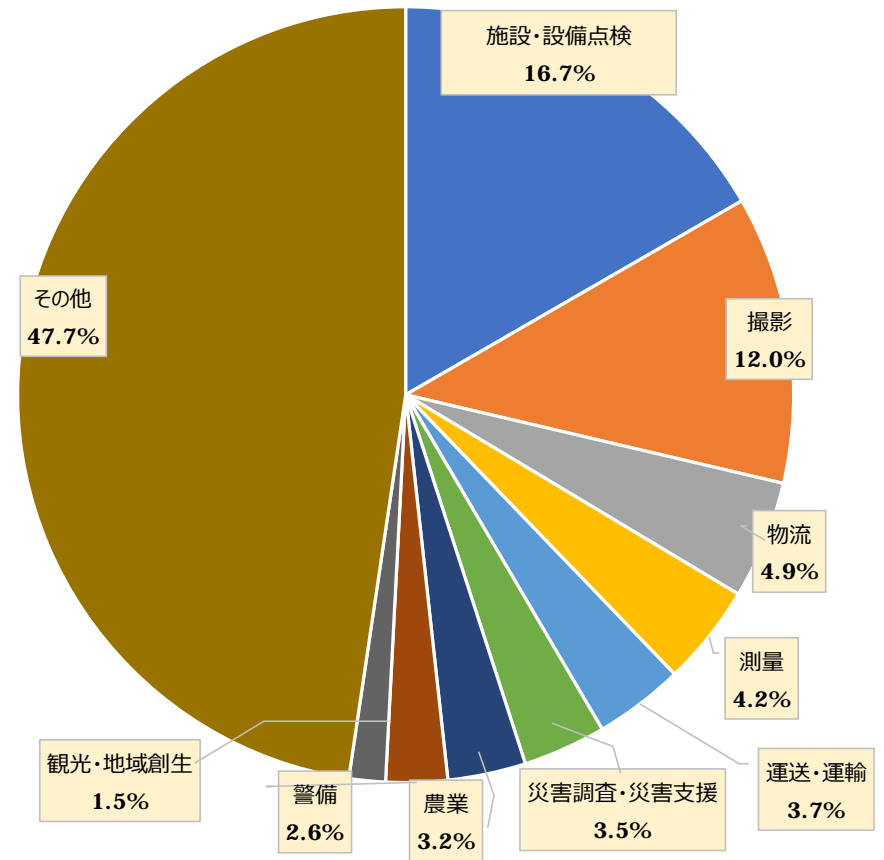


Japan Drone / 次世代エアモビリティEXPO 2023 来場者アンケート

Q.来場した方の業種



Q.来場した方のドローンの活用分野



12

Japan Drone / 次世代エアモビリティEXPO 2022 in 九州（福岡）開催実績およびアンケート

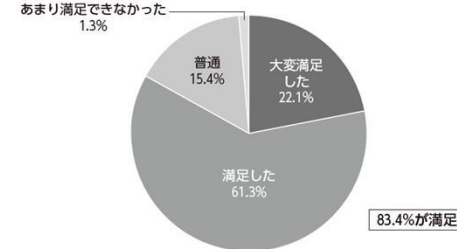
開催実績

名称：Japan Drone/次世代エアモビリティ EXPO in 九州（福岡）2022
 会期：2022年12月6日（火）～7日（水） 10:00～17:00
 会場：福岡国際会議場 4F、5F
 主催：一般社団法人日本UAS産業振興協議会（JUIDA）
 共催：株式会社コングレ
 後援：経済産業省九州経済産業局／国土交通省大阪航空局／国土交通省九州運輸局／
 国土交通省九州地方整備局／農林水産省九州農政局／福岡県／福岡市／一般社団法人九州経済連合会／
 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ／国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構
 （NEDO）／国立研究開発法人産業技術総合研究所（AIST）／一般社団法人新経済連盟（JANE）／
 国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）／国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）／
 一般社団法人情報サービス産業協会（JISA）／一般社団法人強化プラスチック協会（JPRS）／
 一般社団法人日本自動車部品工業会（順不同）

出展規模：56社・団体
 来場対象：ドローンおよび次世代エアモビリティを活用したい産業分野のビジネスパーソン（政府機関、地方自治
 体、撮影・放送、施設・設備点検、物流、警備、農業、災害調査・支援、測量など）、ドローンのサー
 ビスを活用したいビジネスユーザー、一般ユーザー等
 来場者数：2,315人

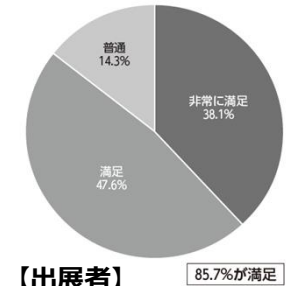
アンケート

Q3. 展示会全体の満足度について



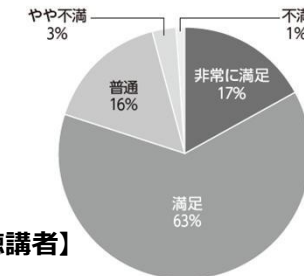
【来場者】

Q2. 出展結果



【出展者】

セッションの満足度



【コンファレンス聴講者】



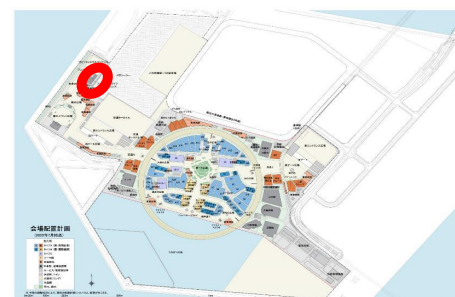
「大阪・関西万博」をきっかけに「空飛ぶクルマの社会実装」の動きが加速

大阪・関西万博(2025年4月13日～10月13日)では空飛ぶクルマの実現に向け、ドローン・次世代エアモビリティ関連企業の動きが活発化しています。

大阪・関西万博を目前に控えた2024年に開催することで、ドローン・次世代エアモビリティ産業界だけでなく、関連業界からの注目度も高まり、万博に向けた業界の機運が高まります。

大阪府として万博後から30年代にかけて商用運航の拡大を期待していることもあり、様々な企業・団体が**Japan Drone** 大阪にて情報交換を行うことにより、万博後の地域貢献並びにドローン・次世代エアモビリティ業界の発展にもつながります。

また、**JUIDA**とコングレによる「空の産業革命：次世代移動体（ドローン・空飛ぶクルマ）による社会課題解決プロジェクト」にて**大阪・関西万博の共創チャレンジ**に取り組んでおり、私たちの共創チャレンジとして掲げている「よりスマートに、より公平性を持った情報提供を行い安全・安心な社会生活や街づくりの支援」を更に推進します。



TEAM EXPO 2025プログラムに関する発表・展示場所

大阪府ラウンドテーブルでの取組み

空の移動革命社会実装大阪ラウンドテーブル

空飛ぶクルマの具体的な課題や提案を産官学が協力・連携して整理し、開発に向けた議論や取組みの効率を高めることを目的に、2020年11月、「空の移動革命社会実装大阪ラウンドテーブル」を設立しました。

空の移動革命社会実装大阪ラウンドテーブルの概要



空飛ぶクルマの実現により、新たに生まれるビジネス

空飛ぶクルマ関連産業の概要



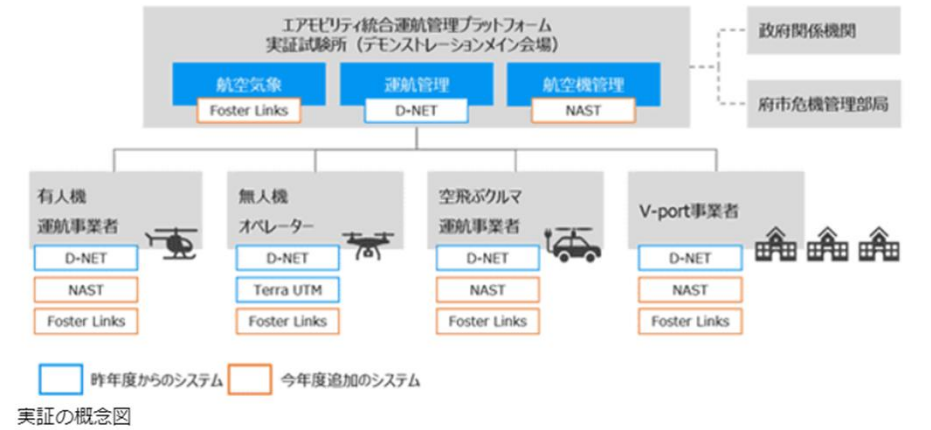
／アクションプランをご覧ください



大阪版ロードマップ

2025年大阪・関西万博までの事業拡大ステップを整理し、環大さく7つの領域についてアクションを整理しました。

		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026~29年度	2030年度
		地固め・下準備		ビジネス開発・実証期間(実証機)		事業立上げ	
		社会受容性の向上に資する実証実験など(民間主導の取組)		社会受容性の向上に資する実証実験など(民間主導の取組)		より高度な技術を用いた実証実験など	
大阪府における実証実験実施大方向		社会受容性の向上に資する実証実験など(民間主導の取組)		社会受容性の向上に資する実証実験など(民間主導の取組)		より高度な技術を用いた実証実験など	
事業開発	1 実証実験に向けた環境整備	1-1	府内での実証実験の支援体制・環境の整備	実証支援体制・環境の提供/継続拡張			
	2 離着陸場の整備	2-1	離着陸場の設置・構築に関する調査・検討	2-2	高密度・高頻度運航に耐える離着陸場の設置・構築	離着陸場設置エリアの拡大	
	3 事業環境の整備	3-1	事業者の効率的な事業運営・推進を支える環境整備に向けた調査・検討	3-2	高密度・高頻度運航を支える後方支援体制・拠点の検討・整備	後方支援体制・拠点の拡充	
		3-3	事業者の効率的な事業運営・推進を支える環境整備に向けた調査・検討	3-4	事業立上げ・拡大を情報面から支援するインフラ・データ基盤の検討・整備	インフラ・データ基盤の活用・高度化	
4	社会受容性の確保に向けた取組の推進	4-1	社会受容性の向上に資する調査・コミュニケーション体制・事業推進(+初期的な社会受容性の向上に向けた取組の実施)	4-2	社会受容性の向上に向けた施策の実施	社会実装を踏まえた施策の高度化	
ステークホルダー	5 国との連携	5-1	規制・制度/国の役割の明確化に向けた連携	国との継続協働・連携			
	6 府内外の自治体との連携	6-1	社会実装に向けた府内外の自治体との連携体制の構築	連携体制の活用・高度化			
	7 在阪・大阪 RT Green / Orange Table 参加事業者との連携	7-1	ビジネスマッチング・新たな協業領域・機会の発展に向けた仕組みの検討	仕組みの整備・運用/今後の協業促進に向けた連携・働きかけ			



実証の概念図

大阪府ラウンドテーブル参加企業

Blue Table参加企業（64社・団体（非公表含む）、令和5年10月現在、50音順）

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社、朝日航空株式会社、朝日航洋株式会社、ASKA、伊藤忠商事株式会社、一般財団法人日本気象協会、宇宙航空研究開発機構、株式会社AirX、エアモビリティ株式会社、エアロファシリティ株式会社、ANAホールディングス株式会社、ENEOSホールディングス株式会社、株式会社NTTドコモ、大阪市高速電気軌道株式会社、株式会社大林組、小川航空株式会社、オリックス株式会社、兼松株式会社、川崎重工業株式会社、関西電力株式会社、近鉄グループホールディングス株式会社、慶應義塾大学大学院、京阪バス株式会社、KDDI株式会社、三精テクノロジーズ株式会社、GMOインターネットグループ株式会社、株式会社SkyDrive、株式会社スカイワード・オブ・モビリティーズ、株式会社SUBARU、住友商事株式会社、株式会社ソニック、損害保険ジャパン株式会社、株式会社竹中工務店、テトラ・アビエーション株式会社、Terra Drone株式会社、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、東京海上日動火災保険株式会社、DRONE FUND、野村不動産株式会社、南海電気鉄道株式会社、日本医科大学千葉北総病院、日本工営株式会社、日本航空株式会社、日本電気株式会社、Vertical Aerospace、阪急電鉄株式会社、阪急阪神不動産株式会社、PwCコンサルティング合同会社、学校法人ヒラタ学園、株式会社FaroStar、株式会社プロドローン、ベルヘリコプター株式会社、Volocopter GmbH、間口ホールディングス株式会社、丸紅株式会社、三井住友海上火災保険株式会社、三井物産株式会社、三菱電機株式会社、森トラスト株式会社、株式会社りそな銀行

Green Table参加企業（22社・団体、令和4年7月現在、50音順）

IMV株式会社、NTN株式会社、地方独立行政法人大阪産業技術研究所、各務原航空機器株式会社、空港施設株式会社、株式会社ケーエヌエフジャパン、株式会社建設ニュース、SKYPORTS LIMITED、スカイリンクテクノロジーズ株式会社、ダッソー・システムズ株式会社、中央復建コンサルタンツ株式会社、株式会社長大、株式会社テクノスヤシマ、日本気象株式会社、日本コンピューターネット株式会社、株式会社日本旅行、パシフィックコンサルタンツ株式会社、Fortem Technologies, Inc.、株式会社フツパー、株式会社ブルーストーンリンクアンドサークル、メトロウェザー株式会社、株式会社レイメイ

大阪・関西エリアでのドローン・空飛ぶクルマの動き

自治体の動き

大阪市はスーパーシティ型国家戦略特区に指定されており、空飛ぶクルマの社会実装や建設現場等でのドローン活用に積極的に取り組んでいます。また、大阪府内市町村の地域・社会課題の解決、公民共同エコシステムの実現に向け、大阪府、府内43市町村、企業、大学、シビックテック等の連携にて、大阪スマートシティパートナーズフォーラムというプロジェクトが立ち上がりました。このプロジェクト内にて、様々な自治体によるドローン・空飛ぶクルマ関連企業の実証実験の募集が活発に行われています。

国土強靱化への取り組み

過去の経験から、関西地域における地震対策として、個人・民間企業による災害対策はもちろん、関西広域連合により「関西防災・減災プラン 地震・津波災害対策編」が策定されるなど、様々な取り組みがされています。

現在、災害発生時の調査としてドローンが活用されていますが、今後の技術革新で災害時の活用の幅がより広がることが想定されています。

関西のドローン産業を支えるプレイヤー

地方開催では地元企業・団体、ドローンスクールの出展、来場も多く考えられ、地元ならではの情報発信が求められます。

■ スクール

大阪 37件、兵庫 8件、京都 6件、滋賀 8件、奈良 1件、和歌山 5件

(出典：<https://drone-school-navi.com/area/kansai/osaka/page/4>)

関西地域のJUIDA認定スクール (大阪 10校、三重 2校、奈良 2校、京都 4校、兵庫 9校、和歌山 6校)

VR体験会を
実施いただきました



Japan Drone/次世代エアモビリティEXPO 2023
主催者テーマ展示ゾーンにて
大阪府様にVR体験会を実施いただきました

大阪開催にあたって

関西エリアにおける関連企業

ドローン・次世代エアモビリティと親和性のある自動車サプライヤーが多くあり、実際に大阪に所在地を置く自動車関連企業がドローン業界に参入、何社かは**Japan Drone**への出展実績もあります。

例) **Panasonic**、住友電気工業、NTN、大宝工業、東洋紡、**JTEKT**、エクセディなど

周辺自治体の動き

前頁に記載の通り、大阪府内の自治体がドローン・次世代エアモビリティの活用に向け活動を進めていますが、大阪以外の地域でも、隣接する中部、四国・中国地方では実証実験、物流実用化事業に取り組む自治体が多くあります。

【岐阜県揖斐川町】

ドローンを活用したマラソン大会の救護支援体制の省人化・効率化

【愛知県豊川市・新城市】

ドローンを活用した地域課題解決を推進

【島根県美郷町】

災害時の避難場所を「空の駅」として活用し、平常時・災害時のドローンの拠点として活用

【徳島県那賀町】

土地の特性を活かしてドローンによる町おこしを実践

関西地区周辺の自治体が行う取り組みの発表の場として活用いただくだけでなく、周辺地域からの来場も見込め、その地域への誘致にも有効です。

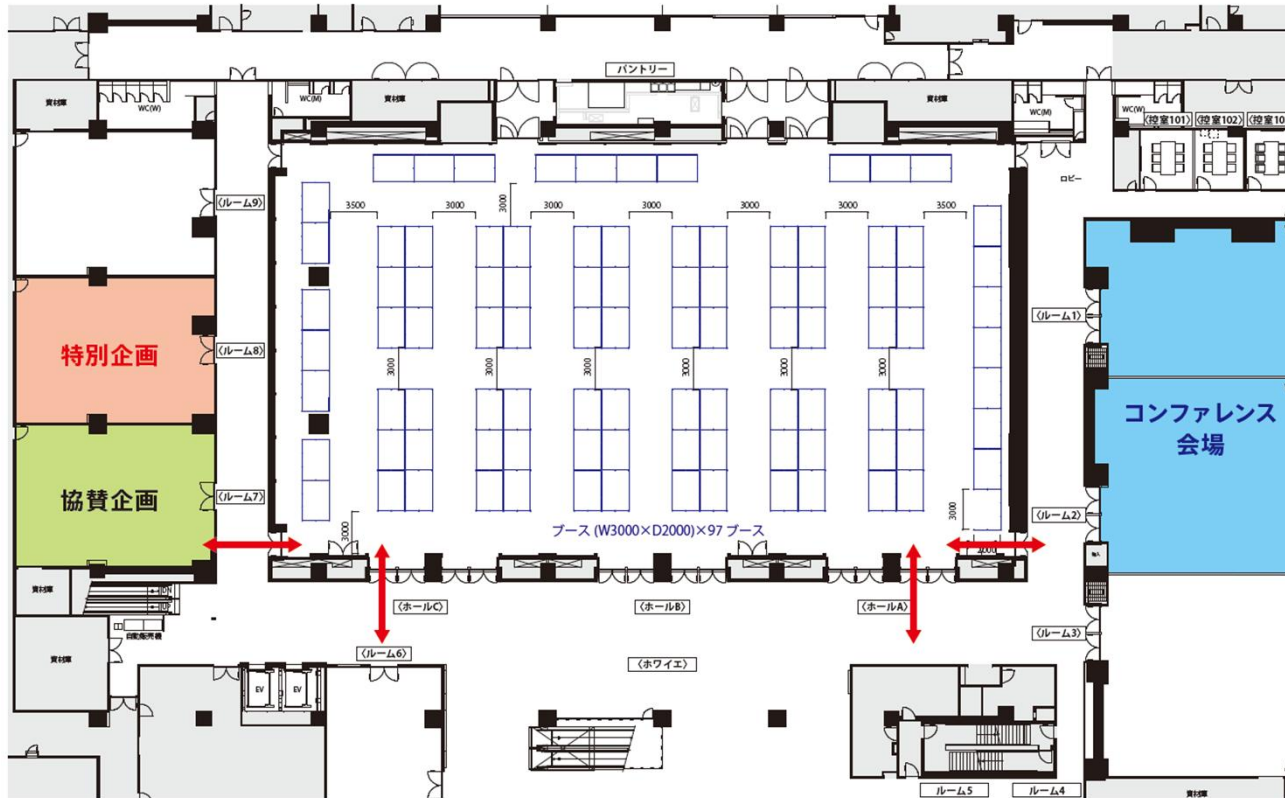
また、**Japan Drone**展にて「ドローン×地方創生」として、ドローンにて撮影した観光動画の掲載協力をいただきました。



Japan Drone/次世代エアモビリティEXPO
2023
ドローン×地方創生 関西地方参加者

会場

レイアウト図 (予定)



展示会・コンファレンス全体像

Japan Drone / 次世代エアモビリティEXPO in 関西

展示会における情報収集

- ブース展示
- ドローン機体展示
- 空飛ぶクルマテーマ展示ゾーン

コンファレンスにおける情報発信

- 基調講演
- 特別講演
- 特別協賛枠

マッチングコミュニケーションの場

来場者

ドローンを活用したい産業分野のビジネスパーソン

施設・設備点検分野 メンテナンス会社／ゼネコン／高速道路管理運営会社
物流分野 宅配便サービス会社／倉庫会社／ネット販売会社など
警備分野 ビル管理会社／デベロッパーなど
農業分野 地方自治体／農協など
災害調査・支援分野 地方自治体／警察／消防／救急医療など
測量分野 設計事務所／地方自治体災害対策部門など
運送・運輸分野 運送会社／物流会社など
観光・地域創生分野 地方自治体／観光関連団体／地域活性化部門
撮影・映画分野 テレビ局／映画会社／映像プロダクションなど
ドローンパイロット パイロット免許取得者／運航安全管理者 など

次世代エアモビリティを活用したい産業分野のビジネスパーソン

地方自治体（県・市）・地方公共団体 DX・IT部門など
物流分野 宅配便サービス会社／倉庫会社／ネット販売会社など
官公庁
警察・消防
病院 救急医療
鉄道
商社
運輸・航空会社 / 空港管理、空港整備 / 航空管制
観光・地域創生分野 地方自治体／観光関連団体／地域活性化部門
投資機関
その他

出展料金

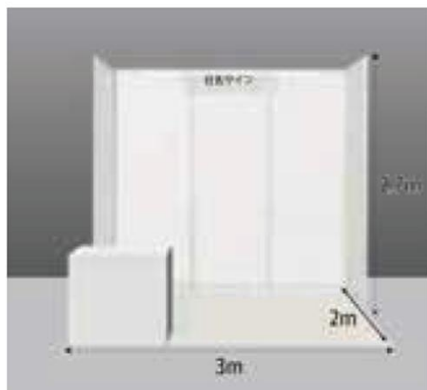
出展小間

- 1小間: 3m×2m 6㎡
パッケージブース込み

~~¥330,000 (税込)~~

〈仕様〉

- ・システム壁面パネル(高さ2.7m)
- ・社名サイン
- ・レセプションカウンター×1台
- ・カウンターチェア×1脚
- ・スポットライト×2灯
- ・2口コンセント(100v500w 1個)



ミニ小間

- 1小間: 2.5m×1.2m 3㎡
パッケージブース込み

¥165,000 (税込)

〈仕様〉

- ・システム壁面パネル(高さ2.7m)
- ・社名サイン
- ・スポットライト×1灯



大阪府ラウンドテーブル参加メンバー特別割引：¥308,000 (税込) / 1小間

コンファレンス協賛 ※出展が条件となります。

- コンファレンス登壇枠(30分) ¥220,000 (税込) / 1枠 (4社限定)

その他オプションプランもございますので詳細は事務局にお問い合わせください。

出展申込期限：2024年9月30日(月) ※小間が無くなり次第募集を締め切らせていただきます。

お申込方法

別紙「出展申込書」に必要事項をご記入のうえ、運営事務局までメールまたは郵送でお送りください。



スケジュール

2023年

12月5日

Japan Drone / 次世代エアモビリティEXPO 2024 開催概要発表会にて大阪開催の告知、
公式webサイトの開設 (Japan Drone 公式サイトでの告知開始)

2024年

12月6日

出展募集開始

6月5日~7日

Japan Drone / 次世代エアモビリティEXPO 2024 (幕張メッセ) 開催

9月30日

出展募集締切 ※小間が無くなり次第募集は終了となります。

9月下旬頃

出展者説明会 (オンライン開催)

10月中旬頃

来場事前登録開始 (専用サイトによる事前登録)

12月18日・19日

Japan Drone / 次世代エアモビリティEXPO 2024 in 関西 開催

ご清聴ありがとうございました



Japan Drone / 次世代エアモビリティEXPO 2024 in 関西
<https://www.japandrone-kansai.com/>

主催：JUIDA



<https://uas-japan.org/>

一般社団法人日本UAS産業振興協議会 (JUIDA)

所在地：京都文京区本郷5-33-10 いちご本郷ビル4F

TEL：03-5244-5285

(受付：土日祝日除く10:00～12:00/13:00～18:00)

FAX：03-3293-8802

共催：コングレ



<https://www.congre.com/>

株式会社コングレ

所在地：東京都中央区日本橋3-10-5 オンワードパークビルディング

TEL：03-3510-3711

(受付：土日祝日除く9:30～17:30)

FAX：03-3510-3728